

<第59回通常総会アピール>

**2012年は国際協同組合年です。**

**いまこそ、持続可能な社会の実現にむけて、協同組合の力を結集していきましょう！**

2011年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電事故から、1年あまりが経過しました。私たちは3.11を忘れることなく、ふかく心に刻んで、全国の生協とともに被災地の生活再建と地域復興にむけてひきつづき支援をおこなっていく決意です。

国政においては、TPP（環太平洋連携協定）問題、原子力・エネルギー問題、消費税問題など、こんごの国のあり方に大きな影響をあたえる諸課題が拙速にすすめられようとしています。「健全な生活環境が確保される権利」「必要な情報が提供される権利」など、消費者基本法にも規定されている「消費者の権利」の視点に立ったすすめ方・国民合意を形成していく努力が必要と考えます。

地域経済の低迷・空洞化がすすみ、高齢化などに対応した社会保障への不安がつのる現状があるなかで、21世紀社会の課題にかんしての意見の相違をはらみつつも、いま、暮らしのあり方について国民一人ひとりの真剣な見直しがはじまっています。原子力発電事故を契機にエネルギー大量消費を土台とするライフスタイルの転換も急速です。私たちは消費者・地域住民による協同の組織として、組合員が学びあい、考えあって、みずからの暮らしをよりよいものに変えていくという視点を大切に、生活協同組合の事業・運営をすすめていきます。

世界では、あいつぐ大規模自然災害、金融・経済危機、食料不足・価格高騰などのなかで、貧困と格差が増大しています。このようななかで、協同組合が地域に根ざし、人と人との助け合いを基礎とする活動をすすめることによって、生活の向上と地域社会の安定に貢献していることが広く認められるようになってきました。国連は2012年を「国際協同組合年」と定め、協同組合の価値・理念・仕組みについての社会的認知度を高めることをよびかけています。持続可能な社会の実現をめざすうえで、協同組合の発展がかかせません。

京都府内では、農業・林業・漁業にかかわる協同組合、商品の加工・製造にかかわる協同組合、信用事業にかかわる協同組合など、多くの協同組合組織が重要な役割をはたしています。生活協同組合においても、地域・大学・職域・医療・共済など多くの分野で旺盛な事業と活動を展開しており、地域社会に不可欠な担い手となっています。地域社会が直面している共通の課題の解決のために、行政・地域諸団体との連携をよりすすめ、その過程で協同組合としてのあらたな活動領域を創出していくことがつよく期待されています。互いの活動から学びあい、人と人とのつながりを大切にし、交流をつよめるなかで、協同組合としての力を結集して、「協同組合がよりよい社会を築きます」の実践をより豊かなものにしていこうではありませんか。

京都府生活協同組合連合会は、府内における20会員生協の連合組織として、その役割を発揮し、府内外の期待に力づくよくこたえていきます。

以上